

## 平成 17 年度当初予算 施策別概要

### 2 1 2 職業能力の開発と勤労者生活の支援

( 主担当部局：生活部 )

21201 多様な職業能力の開発と技能の継承

( 生活部 )

21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備

( 生活部 )

#### < 施策の目的 >

( 対象 ) 働く意欲のある人が

( 意図 ) 職業能力開発に自発的に取り組み、就労環境の整備された職場でいきいきと働いている

#### < 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年 度	H 1 6 年 度	H 1 7 年 度	H 1 8 年 度
職業能力開発機会への参加率 (%)	目 標 値	-	39.0	42.0	45.0
	実績(見込み)値	37.0	-	-	-

勤労者や求職者のうち、過去3年間に職業に必要な能力を向上させるために、講座、実習、通信教育などを利用したことがある人の割合(県民意識基礎調査)

#### < 平成 17 年度に残っている課題 >

職業能力開発については、現在の企業が即戦力となる人材を求める傾向が強いことから、専門的な知識・技能に関する訓練に加えて、個人が自主的に資格等の取得や新しい技術を習得していくキャリア形成能力の向上への支援が求められています。

就労環境等の整備に関しては、回復基調にあるものの依然として厳しい経済情勢の中で、労使による雇用維持に向けた取組への支援や、パート・派遣労働などの働き方の多様化への支援等が求められています。

#### < 平成 17 年度の施策の取組方向 >

県立津高等技術学校における普通課程訓練(2年)、短期課程訓練(6ヶ月)及び委託訓練等について、訓練生のキャリア形成能力を養成し、企業ニーズに合致した即戦力となる人材を育成するため、訓練カリキュラムの改編に取り組むとともに、三重労働局やハローワーク等と連携した訓練生の就職活動への支援を進めます。さらに、失業者を対象とした、再就職に有利な資格等の取得支援に引き続き取り組みます。

また、ものづくりなど様々な技能の継承、技能者の地位向上策として、技能検定制度の周知や熟練技能者の表彰等を実施するとともに、熟練技能者による技能体験講座の開催やイベントを活用した体験の場づくり等により若者の体験機会の充実に努めます。

いきいきと働くことができる就労環境づくりのため、経営者団体、労働団体等と連携して、厚生労働省が開発した企業診断(労使コミュニケーション診断)の企業における実施の促進や事業主等を対象とした啓発・研修、労働・生活相談窓口「ライフ・ワークサポート三重」の相談機能の充実、市町村による中小企業勤労者福祉サービスセンターの設置の促進等に取り組めます。

さらに、仕事と家庭を両立できる環境づくりのため、ファミリー・サポート・センターの市町村による設置や機能の充実を支援・促進するとともに、男女共同参画を推進する企業の表彰制度の運用及び受賞企業とその取組のPR等を進めます。

<主な事業>

公共職業訓練事業【基本事業名：21201 多様な職業能力の開発と技能の継承】

当初予算額： 117,444千円 153,525千円

事業概要：学卒者や離転職者を対象として、多様化する企業等のニーズに対応した職業訓練を推進します。

(重)求職者資格取得サポート事業【基本事業名：21201 多様な職業能力の開発と技能の継承】

当初予算額： 49,918千円 37,677千円

事業概要：失業者が早期に就職できるよう、再就職に有利な資格・免許の取得経費の一部を助成します。

技能振興事業【基本事業名：21201 多様な職業能力の開発と技能の継承】

当初予算額： 44,726千円 43,465千円

事業概要：技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。

(重)ライフ・ワークサポート三重推進事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

当初予算額： 20,496千円 19,130千円

事業概要：就労者の立場に立った雇用環境づくりのため、事業者等を対象とした啓発・研修の推進及び企業診断(労使コミュニケーション診断)の企業における実施促進とともに、県の労働・生活相談窓口「ライフ・ワークサポート三重」について、機能の充実を図りながら運営します。

(重)ファミリー・サポート・センター設置促進事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】

当初予算額： 13,345千円 18,820千円

事業概要：勤労者の育児の不安や負担感を軽減し、安心して仕事と家庭を両立できる環境づくりのため、地域における子育て等の相互援助組織であるファミリー・サポート・センターの市町村による設置と機能の充実・強化を支援します。